

太宰府市高齢者支援計画
 (高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)
 令和5年度事業報告

第2部 各論

節						計画のページ			
1	健康づくりおよび介護予防の促進	1	健康づくりの推進	(1)	健康増進事業との連携	29			
				(2)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	30			
		2	介護予防の推進	(1)	介護予防・生活支援サービス事業	① 訪問・通所型サービス ② 介護予防ケアマネジメント	33 38		
				(2)	一般介護予防事業		40		
2	社会参加の促進	1	高齢者の生きがいがづくりと就労支援の推進	(1)	高齢者の生きがいがづくり	① 介護予防・生きがいがいい活動支援事業 ② 敬老会関係事業 ③ 老人クラブ関係事業	43 44 45		
				(2)	高齢者の生きがいがづくりの場の確保	① 老人憩いの場整備事業 ② 老人福祉センター	46 47		
				(3)	高齢者の就労		48		
				(4)	ボランティア活動の推進		50		
		2	生涯学習・生涯スポーツの推進	(1)	生涯学習活動の推進		51		
				(2)	生涯スポーツの推進		53		
		3	支援体制の充実	1	地域包括支援センターの機能強化	(1)	地域包括支援センター運営事業		55
						(2)	相談体制の充実		57
2	地域ケア会議の充実			(1)	地域ケア会議推進事業		58		
3	見守りサービスの充実			(1)	緊急通報装置設置事業		60		
				(2)	見守り協定推進事業		61		
4	在宅生活を支えるサービスの充実			(1)	生活支援体制整備事業		62		
				(2)	配食サービス事業		64		
				(3)	紙おむつ給付サービス事業		65		
5	在宅医療・介護連携の推進			(1)	在宅医療・介護連携推進事業		66		
6	認知症の人および家族に対する支援の充実			(1)	認知症総合支援事業		68		
		(2)	行方不明高齢者等家族支援サービス事業		70				
		(3)	認知症サポーター養成事業		71				
7	高齢者虐待の防止	(1)	老人保護措置事業		72				
		(2)	緊急一時保護事業		73				
8	高齢者の権利擁護	(1)	成年後見制度利用支援事業		74				
4	介護サービスの充実	1	介護サービスの基盤整備	(1)	介護サービスの基盤整備		75		
		2	介護サービスの質の確保および向上	(1)	介護給付費適正化事業		76		
		3	介護人材の確保および資質の向上	(1)	介護人材の確保の推進		77		
5	安全・安心な環境整備	1	住まい・施設に関する支援体制の充実	(1)	住みよか事業		78		
				(2)	住宅改修支援事業		79		
		2	高齢者への移動支援の充実	(1)	公共交通機関の利便性の向上		80		
				(2)	高齢者運転免許証自主返納支援事業		81		
		3	災害に備えた支援体制の充実	(1)	避難行動要支援者避難支援制度		82		
				(2)	福祉避難所の指定・運営		83		
		4	ウイルスの感染拡大の防止	(1)	ウイルスの感染拡大の防止		84		

第1節 健康づくりおよび介護予防の促進

事業名	事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
<p>1 健康づくりの推進</p> <p>(1) 健康増進事業との連携</p>	<p>健康推進員、食生活改善推進員を中心に、各小学校区を対象とした地域健康づくり推進事業として、「健康フェスタ」を開催しています。健康フェスタでは、体成分、骨密度、血管年齢などの測定とその結果説明や個別相談などを行うとともに、ダーツなどのスポーツ体験や、食生活改善推進員による食育講話を行うなど、自分の健康について考え確認する機会を提供しています。</p>	<p>各地域が主体となって開催するイベントという位置づけにあり、地域ごとに開催状況が異なる場合があるため、地域の実情に応じた支援が必要となっています。また、高齢者が多く参加するイベントでもあることから、地域包括支援センターと連携し、ロコモ・フレイルの周知を行います。そのなかで、セルフチェックを促し、介護予防への意識づけを行う機会とすることが必要です。</p>	<p>継続した事業実施に向けた地域の実情に応じた支援体制の確保を図るとともに、地域包括支援センターと連携し、介護予防につながる取り組みの充実を目指していきます。</p>	<p>■開催数 R3年度 6回 R4年度 6回 R5年度 6回</p> <p>■参加者数（65歳以上） R3年度 1,180人 R4年度 1,190人 R5年度 1,200人</p>	<p>■開催数 4回（太宰府小学校区・国分小学校区・太宰府南小学校区・太宰府西小学校区） 新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へ移行されたことにより、4小学校区で開催されました。健康増進や食生活改善など地域の意識向上が図れました。 ■参加者数（65歳以上・699人） 太宰府小学校区 153人 国分小学校区 160人 太宰府南小学校区 155人 太宰府西小学校区 231人</p>	<p>元気づくり課</p>
<p>(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施</p>	<p>医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が求められており、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるように規定の整備等を行い、必要な分析を行ったうえで、75歳以上高齢者に対する保健事業を市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することとされています。</p> <p>具体的には、健康診査・保健指導の実施、データ分析に基づく保健指導の推進、発症予防と重症化予防の推進などを図ること、また、健康状態不明者の把握を行い、医療・介護サービスの接続、通いの場を利用した相談事業、健康教育等の普及活動といった医療と健診、介護事業を一体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指します。</p>	<p>国民健康保険の保健事業で特定健康診査の受診率向上と疾病の発症予防および重症化予防に重点を置いた取り組みを推進してきましたが、対象が74歳までとなっていることから、75歳を超え保険が変わることで実施できていなかった保健指導を、市が主体となって継続して実施できる機会と捉え、介護予防の各種事業と一体的に実施することが必要となっています。また、保健師や栄養士等がコーディネーターとなって中核的な役割を担うこととされていることから、従事者確保や体制整備が必要となります。さらに、医療セプト・介護給付・健診結果などの個人情報に基づいた事業展開が求められていることから、庁内・関係機関とその取扱いに関する運用方法（ルールづくり）が求められています。</p>	<p>早期の事業開始を目指し、ここに示した事業方針に沿った事業展開に向けデータ分析を行い、分析結果に基づく事業立案、さらには外部委託を含めた実施体制の検討と体制確保を第1として、関係する介護保険課、高齢者支援課、元気づくり課、国保年金課が連携した推進を図っていきます。</p>		<p>令和3年度より事業を開始し、下記について取り組み、事業構築に努めました。 ■庁内・庁外関係課との連携・体制づくり ・当市の健康課題解決への助言をいただき、効果的な事業展開へつなげていきました。 ・庁内）元気づくり課が高齢者支援課・国保年金課・介護保険課と連携し、事業構築に向けた会議を複数回実施しました。また、高齢者への支援については、元気づくり課と高齢者支援課が連携して実施しました。 ・庁外）事業の周知及び理解、医療機関受診に関する連携体制整備などを目的に、社会福祉協議会・自治協議会・医師会・市内医療機関などと連携を行いました。</p> <p>■高齢者への支援 当市の後期高齢者の健康課題を分析し、健康課題解決を目的に事業構築を行いました。 ハイリスクアプローチ）健診結果を基に、生活習慣病や低栄養、脳梗塞予防に向けた保健指導を実施しました。また、健康状態不明者（健診・医療・介護の利用がない者）に対し、アウトリーチ支援を通して健康状態の確認及び必要なサービス接続を行いました。 ポピュレーションアプローチ）地域の通いの場へ介入し、健康教育・フレイルチェックを行いました。経年的に地域でフレイル予防に取り組むことができる仕組みづくりが必要です。</p>	<p>元気づくり課 高齢者支援課 国保年金課 介護保険課</p>
<p>2 介護予防の推進</p> <p>(1) 介護予防・生活支援サービス事業</p>	<p>①訪問・通所型サービス</p> <p>○訪問型サービス（国基準） 従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを提供します。</p> <p>○訪問型サービスA（緩和した基準） 従来の介護予防訪問介護から利用単価や事業所における人員基準等の緩和を行い、身体介護を伴わない掃除・洗濯・買い物等の生活援助のサービスを提供します。また、簡易な生活援助については「高齢者家事支援サービス事業」により、シルバー人材センターに委託して提供します。</p> <p>○訪問型サービスC（短期集中予防サービス） 身体機能・生活機能等の低下および閉じこもり等の心身の状況のために通所による事業への参加が困難で、訪問による支援が必要と認められる人を対象に、3～6か月間の短期集中予防サービスとして保健・医療専門職が自宅を訪問して、介護予防に必要な助言・指導を行います。</p>	<p>平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防・生活支援サービス事業の中で、現行（国基準）の訪問型サービスおよび通所サービスに加え、緩和した基準の訪問型サービスAおよび通所型サービスAを実施しています。また、試行的ではありますが、通所型サービスCおよび訪問型サービスCの取り組みを行っています。併せて、これらのサービスを適切に提供するために介護予防支援事業（ケアマネジメント）を行っています。</p> <p>高齢者の増加に伴い、事業費の更なる増加や支援を必要とする高齢者および支援ニーズの更なる増加が見込まれる中、当該高齢者が住み慣れた地域でこれまでどおり生活できるよう、それぞれの多様なニーズについて整理するとともに、多様な主体による多様なサービスを検討・構築していく必要があります。</p> <p>介護認定を受けていない人のうち、介護予防が必要な人（基本チェックリストの該当者）が男女とも6割ほどとなり、「運動」、「口腔」、「低栄養」、「認知症」、「閉じこもり」、「うつ」など個々人のリスクに応じた対応が求められています。</p>	<p>訪問型サービスおよび通所型サービス、その他の生活支援サービスの充実を図るとともに、これらのサービスを適切に提供できるよう介護予防支援事業（ケアマネジメント）を継続していきます。今後は従来どおりのサービスの提供に加え、事業を継続して実施できるよう、地域の実情に応じた単価設定や地域のニーズに応じたサービスおよびサービス提供体制の構築を図ります。</p> <p>通所型サービスCについては、通所型サービス（国基準）や通所型サービスAとともに、本市の介護予防の新たな柱となる事業として実施できるよう、実施体制の強化を図ります。同時に、3～6か月間の期間が終了した後の支援として、地域の通いの場などへの支援、一般介護予防事業への参加勧誘、さらにはスポーツ課の実施している事業との連携などを実施することで、卒業後の流れを構築していきます。</p> <p>また、住民主体によるサービスや生活支援サービスについても、平成29年度に配置した生活支援コーディネーターが中心となって地域のニーズや資源等を集約し、各関係機関等との協議を踏まえながら新たなサービスについて検討していきます。</p>	<p>○訪問型サービス（国基準） ■利用件数 R3年度 706件 R4年度 707件 R5年度 707件</p> <p>○訪問型サービスA ■利用件数 R3年度 1,870件 R4年度 1,872件 R5年度 1,872件</p> <p>■高齢者家事支援サービス利用件数 R3年度 1,140件 R4年度 1,200件 R5年度 1,260件</p> <p>○訪問型サービスC ■開催数 R3年度 180回 R4年度 240回 R5年度 300回</p> <p>■参加者数 R3年度 15人 R4年度 20人 R5年度 25人</p>	<p>【実績】 ○訪問型サービス（国基準） ■利用件数 656件 ○訪問型サービスA ■利用件数 1,705件 ■高齢者家事支援サービス利用件数 961件 ○訪問型サービスC ■開催数 14回 ■参加者数 1人</p> <p>【評価】 現行（国基準）の訪問型サービスに加え、緩和した基準の訪問型サービスAを実施しました。また、簡易な生活援助については「高齢者家事支援サービス事業」として、シルバー人材センターに委託してサービスを提供しました。訪問型サービスCについては、開催数、参加者数ともに目標値には及びませんでした。</p>	<p>高齢者支援課</p>

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
2 介護予防の推進	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	①訪問・通所型サービス ○通所型サービス（国基準） 従来の介護予防通所介護に相当するサービスを提供します。 ○通所型サービスA（緩和した基準） 従来の介護予防通所介護から利用単価や事業所における人員基準等の緩和を行い、入浴の提供を伴わない通所介護のサービスを提供します。 ○通所型サービスC（短期集中予防サービス） 心身機能・生活機能等の低下がみられる高齢者に対し、専門職による運動器機能向上プログラムを短期集中的に実施することで、心身機能の維持、改善および生活意欲の向上を図ります。	また、近年注目されているフレイルのリスク者61.5%、ロコモのリスク者は47.9%となっていますが、加齢とともに増加していること、週1回の外出では予防効果は期待できない可能性が見えています。そのため、外出頻度が減らない働きかけが重要となっていますが、そのアプローチとしては、ロコモ・フレイルの人に対しては、「足腰などの痛み」、「トイレの心配」、「目・耳の障がい」、「転倒の不安」などを解消していくことが必要となっています。一方、元気な人に対しては、「外での楽しみがない」ことを解消していくことが必要となっています。		○通所型サービス（国基準） ■利用件数 R3年度 1,752件 R4年度 1,752件 R5年度 1,752件 ○通所型サービスA ■利用件数 R3年度 2,364件 R4年度 2,364件 R5年度 2,364件 ○通所型サービスC ■開催数 R3年度 240回 R4年度 480回 R5年度 720回 ■参加者数 R3年度 20人 R4年度 40人 R5年度 60人	【実績】 ○通所型サービス（国基準） ■利用件数 1,264件 ○通所型サービスA ■利用件数 2,570件 ○通所型サービスC 検討中であり未実施 【評価】 現行（国基準）の通所サービスに加え、緩和した基準の通所型サービスAを実施しました。	高齢者支援課
		②介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターが要支援者や事業対象者に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所に通い続けるなど、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチすることで、本人が自立した生活を送ることができるよう支援します。	ニーズ調査では、ロコモ・フレイルに該当する人の特徴として、「外出を控えている状態」、「主観的健康観が否定的な状態」である人の8～9割がロコモ・フレイルに該当していることが挙げられます。また、外出を控えている理由として、一般高齢者は、「外での楽しみがない」とする人が最も多くなっていますが、一方、ロコモ・フレイル該当者は、「足腰の痛み」、「転倒の恐れがある」、「トイレの心配」などが上位となっています。つまり、一般高齢者に対しては、「外での楽しみ」として、外出する楽しみや同じ趣味や活動を行う仲間とのふれあいなどを提案することで効果がでると考えられますが、ロコモ・フレイル該当の人に対しては、まずは外出を控えなければならない「阻害要因」を除去することを目指したリハビリ等を提案していくことが重要と考えられます。さらに、本市の介護予防事業を通じた介護予防の好循環を生み出すため、単に事業に参加する（しつづける）ことを目標とするのではなく、対象者個々のゴールを具体的に定め、その達成に向けて心身の状態別にきめ細やかな目標設定とその後のルートを確立し、ともに歩むような支援を行うことが重要となっています。	これまで、地域包括支援センターにおける介護予防に関するケアマネジメントは、「何をしてほしいか」ではなく、「何ができるようにしたいか」という視点で支援を行ってきており、引き続き自立支援型の視点を持ったケアプランの作成とすべての事業の効果的な推進に取り組んでいきます。	■対象者数 R3年度 9,859人 R4年度 10,389人 R5年度 10,948人	【実績】 ケアプラン作成延べ人数 R5年度 9,342人 【評価】 高齢者数また、75歳以上の高齢者が増加するなか、ケアプラン作成数は併せて増加した。

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
2	(2)一般介護予防事業	<p>○介護予防把握事業 各地域において収集した情報等（例えば、民生委員などの地域や関係機関等からの情報など）の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する人を把握し、介護予防に資する活動へつなげます。</p> <p>○介護予防普及啓発事業 介護予防に資する知識の普及として啓発媒体の作成や配布、介護予防教室、相談事業を実施します。</p> <p>○地域介護予防活動支援事業 介護予防活動の地域展開を目指し、住民主体の通いの場等の活動の支援および地域組織の育成を地域の実情に応じて支援します。また、介護予防活動を担うボランティアの養成に向け、専門的な講座や地域のニーズに合った養成講座を開催するとともに、受講者が活動につながるような働きかけと環境づくりを行います。</p> <p>○一般介護予防事業評価事業 地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防の取り組みに向けて、介護予防の取り組み状況や住民主体の通いの場の充実状況等に関する評価等を行います。その結果を積極的に地域住民と共有し、介護予防に対する理解を深めることに努め、意見も踏まえつつ事業の展開を図ります。</p> <p>○地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進します。</p>	<p>ひとり暮らし世帯、高齢夫婦のみ世帯数が増加傾向にあるとともに、うつ、認知症、転倒のリスク該当者割合が増加しています。現在、総合体育館（とびうめアリーナ）およびいきいき情報センターの2か所において65歳以上のすべての高齢者を対象とした介護予防教室や「いきいき情報センター」での相談事業等を実施しています。参加者数は増加傾向にあり、今後も生活習慣病などの予防および介護予防事業の周知啓発、参加促進を図り、元気で健康的に過ごしてもらうことが重要です。</p>	<p>運動機能低下・転倒予防の視点だけでなく、疾病の予防・重症化予防の視点を持った包括的な事業として実施し、介護予防の普及啓発を図ります。通いの場のひとつとして市が主体となつて行う介護予防教室等を継続して実施する一方、住民主体の通いの場の普及・拡大を図るため、専門職等の関与の促進や地域におけるリーダーの育成等に取り組み、身近な場所で介護予防活動が展開されるよう支援していきます。</p>	<p>○介護予防普及啓発事業 すこやか運動教室 ■開催回数 R3年度 192回 R4年度 192回 R5年度 192回 ■参加者数 R3年度 7,680人 R4年度 7,680人 R5年度 7,680人</p> <p>男性のためのすこやか運動教室 ■開催回数 R3年度 24回 R4年度 24回 R5年度 24回 ■参加者数 R3年度 1,200人 R4年度 1,200人 R5年度 1,200人</p> <p>健幸リズム教室 ■開催回数 R3年度 11回 R4年度 11回 R5年度 11回 ■参加者数 R3年度 990人 R4年度 990人 R5年度 990人</p> <p>転ばんための体力測定 ■開催回数 R3年度 4回 R4年度 4回 R5年度 4回 ■参加者数 R3年度 320人 R4年度 320人 R5年度 320人</p> <p>すこやか相談 ■開催回数 R3年度 12回 R4年度 12回 R5年度 12回 ■参加者数 R3年度 120人 R4年度 120人 R5年度 120人</p> <p>○地域介護予防活動支援事業 ■開催回数 R3年度 44回 R4年度 44回 R5年度 44回 ■参加者数 R3年度 1,320人 R4年度 1,320人 R5年度 1,320人</p>	<p>【実績】 ○介護予防普及啓発事業 すこやか運動教室 ■開催回数：160回 ■参加者数（延べ）：4506人</p> <p>男性のためのすこやか運動教室 ■開催回数：40回 ■参加者数（延べ）：1051人</p> <p>健幸リズム教室 ■開催回数：30回 ■参加者数（延べ）：827人</p> <p>転ばんための体力測定 ■開催回数：2回 ■参加者数：38人</p> <p>すこやか相談 ■開催回数：12回 ■参加者数（延べ）：92人</p> <p>元気アップ教室 ■開催回数：24回 ■参加者数（延べ）：172人</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど規制が緩和され、本格的に事業を再開できた。高齢化が進み、参加者の平均年齢も年々上がってきているため、安心安全に実施することが必要である。</p>	高齢者支援課

第2節 社会参加の促進

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量(目標)	令和5年度の実績と評価	担当課		
1 高齢者の生きがいづくりと就労支援の推進	(1) 高齢者の生きがいづくり	①介護予防・生きがい活動支援事業	地域の実情に応じて運営されるボランティア等を主体とする任意団体が実施する介護予防・生活支援等の活動(サロン等)が、恒常的に可能となるように財政支援を行い、高齢者福祉の推進と向上を図ります。	介護予防の体操からダーツ、料理教室まで活動内容は様々ですが、近年の自治会活動、ボランティア活動等の活性化に伴い、活動団体、延べ参加人数ともに増加傾向です。しかし、活動状況に地域間の格差が見受けられることから、市内全体に介護予防等の活動が広まっていくよう更なる周知活動、広報等が必要になっています。また、一部の団体については、令和2年度から一般介護予防事業へと移行し、歳出削減につながっています。	地域包括ケアシステムの構築を見据え、このような地域活動の更なる活性化を図るとともに、活動状況の地域間格差の是正に向け、自治会等を通じ、事業内容の周知・広報等説明を行っていきます。	■活動団体数 R3年度 35団体 R4年度 38団体 R5年度 40団体 ■延べ参加人数 R3年度 13,000人 R4年度 13,500人 R5年度 14,000人	【実績】 活動団体数 11団体 延べ参加人数 1,707人 【評価】 介護保険事業における通いの場の支援事業と位置づけ、令和5年度に開催回数要件の緩和等を行うことにより本事業から、介護特会の一般介護予防事業への移行を図っています。 このことから、団体数、参加者数とも大幅な減となっています。なお、両方の事業を合わせると、52団体、のべ23110人となりました。	高齢者支援課	
		② 敬老会関係事業	本市に居住する高齢者に対して敬老の意を表し長寿を祝福するため、節目の年齢に達した人に敬老祝金の支給等を行います。	高齢者数の増加とともに敬老祝金および敬老会費についても年々増加しています。また、自治会が主催する敬老会についても、参加率の伸び悩みや会場となる公民館等の収容能力が課題となっています。 ※101歳以上の人に対する敬老祝い金は令和2年度から廃止	敬老会関係事業においては、対象年齢や支給内容等について、これまでも段階的な見直しを行ってきましたが、高齢者数の更なる増加を見据え、筑紫地区をはじめとした近隣市の支給状況・動向等を踏まえつつ、限られた財源の有効活用に向けて努めています。	■敬老会費対象者数(77歳以上) R3年度 9,000人 R4年度 9,250人 R5年度 9,500人 ■敬老祝金対象者数(88歳・99歳)(100歳)(101歳以上) R3年度 420人 R4年度 430人 R5年度 440人	【実績】 敬老会費対象者数(77歳以上) 9,425人 敬老祝金対象者数(88歳・99歳)(100歳) 442人 【評価】 R5年度の敬老会については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど規制が緩和されたことにより、半数以上の自治会で従来の敬老会(式典・祝宴)が開催されました。一方で、公民館の収容人数等の問題から、コロナ禍から引き続き記念品等の配布による敬老事業を実施した自治会もありました。 88歳及び99歳を迎える方に対して祝品(カタログギフト)の贈呈を、100歳を迎える方に対して祝金の贈呈を行い、節目の年齢を迎える方への長寿の祝福を行うことができました。	高齢者支援課	
		③ 老人クラブ関係事業	例会、地域清掃や自治会活動、高齢者の生きがい、健康づくりに資することを目的とした長寿クラブ連合会および単位クラブの活動に対し、予算の範囲内で財政支援を行うこと等により、高齢者福祉の向上を図っています。	近年、新入会員の減少による老人クラブ内での高齢化も進み、役員のみ手がいないなどの理由から活動が困難になり、長寿クラブ連合会を脱退するケースが見受けられます。	老人クラブは、地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防の社会参加の場としての役割も期待されています。このことから、長寿クラブ連合会と連携し、団塊の世代層に地域参加、共助社会の重要性を理解していただき、老人クラブへの加入につながるよう働きかけるとともに、連合会への加盟を促し、更なる組織の活性化を図っていきます。	■連合会加盟クラブ数 R3年度 26クラブ R4年度 27クラブ R5年度 28クラブ ■連合会会員数 R3年度 1,400人 R4年度 1,450人 R5年度 1,500人	【実績】 令和5年度 22クラブ 会員数 1029人 (新規加入クラブなし) 【評価】 会員の高齢化により、連合会行事への参加が困難になっている現状を踏まえ、市内4地区に分けたスポーツ大会の取り組みを定着させています。 世代間交流事業として、市内の大学と連携したeスポーツ体験会に取り組み、約30名が参加し、好評を得ました。 会員増に向けて、広報だざいふ3月号に健康落語会の告知記事を掲載し、会員以外の方約20名の参加につながりました。	高齢者支援課	
		(2) 高齢者の生きがいづくりの場の確保	① 老人憩いの場整備事業	高齢者に対する教養の向上およびレクリエーション等を行うための憩い、集える場の整備を自治会において促進するため、その建物の新築および増改築等に対する経費を助成します。また、整備後の老人憩いの場の有効活用について必要な支援等を行い、高齢者福祉の向上を図ります。	現在、老人憩いの場を整備しているのは、44自治会中21自治会に留まっていますが、新たな憩いの場を確保するためには、公民館の土地に併設・増設することが必要となり、公民館の土地に併設するスペースを確保できない場合が多いことから、新設できる条件が整った公民館に限られている状況となります。一方、近年は、既整備分の老人憩いの場の補修等の要望が多くなっています。	老人憩いの場は介護予防やサロン活動の拠点施設としての機能を併せ持っており、地域の高齢者がいつでも気軽に利用できる場所にあることが重要です。今後については、近所に少人数が集える場所、また、高齢者の身近な施設としての整備・拡充を推進していきます。	■整備数(新設) R3年度 1ヶ所 R4年度 1ヶ所 R5年度 1ヶ所	【実績】 整備数(新設) 0ヶ所 【評価】 新設の老人憩いの場の申請はありませんでしたが、既存の老人憩いの場について、2ヶ所補修を行いました。	高齢者支援課
			② 老人福祉センター	市内に居住する概ね60歳以上の人の教養や健康に関わる福祉の増進を図ることを目的として、各種相談および機能回復に関する指導や助言を行い必要に応じて関係機関と連携し、レクリエーション等、教養向上のための事業を行っています。	設置後40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、近年、空調設備や屋上防水等の改修を行いました。また、バリアフリーの観点からも、高齢者の安全を重視した改修が必要になっています。	利用者アンケートを実施しニーズ把握に努め、より高齢者の利用しやすい施設運営を行っていきます。また、施設の老朽化や非バリアフリー等の問題にも対応するため、関係課および関係機関と協議を進めるとともに、既存利用者はもちろん新規利用者の利用促進など、更なる利用者の増に向け、施設自体の周知に努めていきます。	■利用者数 R3年度 18,000人 R4年度 18,500人 R5年度 19,000人	【実績】 利用者数 10,858人 開館日数289日 【評価】 高齢者が利用する施設のため、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分注意しながら、利用者が安全安心して利用できるよう施設の管理運営を行いました。第8期計画では新型コロナウイルス感染症の影響による閉館等もあり、利用者減のまま目標達成には及びませんでした。 利用者向けの事業については、感染拡大防止のため中止していたお楽しみ交流会やお役立ち講座等の事業を再開しました。	高齢者支援課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
1 高齢者の生きがいづくりと就労支援の推進	(3) 高齢者の就労	高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりの構築を推進するシルバー人材センターの運営および活動を支援しています。シルバー人材センターでは、庭木の剪定や草刈り草取り、屋内外の軽作業や家事援助サービス、育児支援サービスなど、様々な業務を公共団体、企業、一般家庭から引き受け、会員に提供しています。また、ワンコインサービス事業「シルバーさんが『やっとなる梅!』」として、1回1時間以内の簡単な作業を500円で行う事業を展開しており、電球の交換、ちょっとした買い物、植木の水やり、家庭のごみ出しなどを提供しています。さらに、令和2年10月からは、市内のスーパーマーケットと連携した移動販売事業を展開することで、買い物弱者対策にも貢献しています。	令和2年3月末時点の会員数は、248人となっております。前期計画策定時から減少傾向が続いています。一因として、企業等の雇用延長による影響で、比較的若い年齢層の加入会員が、全国的に減少傾向にあると言われています。しかし、本市の場合は、特に女性の会員数が令和2年3月末時点で62名(25%)となっており、女性がその能力を発揮できるような事業展開、就業開拓によって就業機会づくりを行う必要があると考えられます。また、市の介護予防・生活支援サービス事業のひとつである「高齢者家事援助サービス(家事援助)」は、シルバー人材センターが受託し、担い手の発掘・養成とともに、サービスを実施していますが、今後はそのニーズが増大する可能性があります。そのため、就業機会の開拓、女性の就業拡大、会員数の増加に向け、創意工夫による取り組みをより一層推進していく必要があります。	高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るうえで、シルバー人材センターは活力ある高齢社会実現の重要な核であることから、引き続き必要な支援を行います。同時に、生活支援体制整備事業協議体のメンバーとしてシルバー人材センターが参画し、介護予防・生活支援サービスの中核を担う機関となるとともに、協議体や地域を通して、シルバー人材センターの役割を周知するとともに、地域に潜在する元気な高齢者が家事支援などの生活支援の担い手として活躍できるよう登録に向けての連携を強化していきます。	■会員数 R3年度 265人 R4年度 270人 R5年度 275人	会員の確保はシルバー人材センターにおいて重要課題とされているものの、従来からの雇用延長の影響による若年層会員の減少やそれに伴う会員平均年齢の高齢化が課題です。会員数は前年度末より減少し、目標値には到達しないものの、女性会員数とその割合はやや増加しました。買物弱者支援事業として実施している移動スーパーについては、販売場所を工夫しながら取り組みました。今後も会員の確保、事業展開については創意工夫が必要です。令和5年度(R6年3月末現在)会員数 231人(男性160人、女性71人)女性の割合 30.7%会員の平均年齢 75.0歳	福祉課
	(4) ボランティア活動の推進	市が設置した太宰府市NPO・ボランティア支援センターおよび社会福祉協議会では、NPO・ボランティア団体に対して、相談、各種講座の開催、情報提供、活動場所の提供等の支援を行っています。また、行政に求められるサービスが高度化・多様化する中、行政だけでは対応が難しい、きめ細やかな住民サービスを提供するために、市とNPO・ボランティア団体がそれぞれに役割を持って、様々な協働事業を実施できるようサポートをしています。	市のボランティア活動は、福祉をはじめ、環境や国際交流、史跡ガイド等、幅広い分野で活発に行われており、高齢者も今まで培ってきた豊富な経験や能力を生かし、いきいきと活動しています。今後も、太宰府市NPO・ボランティア支援センターおよび社会福祉協議会が相互に連携、協力して現事業を継続しながら、高齢者が積極的にボランティア活動に参画できるようコーディネート機能を発揮し、地域包括ケアシステムの推進に向けた新たな事業展開が求められています。	地域住民等、NPO・ボランティア団体と企業、行政など、多様な主体が互いに支え合い、ともに助け合う、共助の地域づくりを推進することが重要です。その中で、高齢者が介護サービスや見守りを受け手としてだけでなく、自身が地域の担い手として、ボランティア活動を通じ、自らの生きがいづくりや、健康づくりに資すると同時に地域で役割を持って活動できるよう、関係課および関係団体と協議しながら様々な支援を行っていきます。		太宰府市NPO・ボランティア支援センター、社会福祉協議会、地域コミュニティ課で連絡会を実施し、令和5年度版太宰府市ボランティア・市民活動団体団体一覧表を作成しました。また、コロナ5類移行に伴い太宰府市NPO・ボランティア支援センターが主催する、外部講師を招いての講座や出前講座の対応、自治会公民館での高齢者スマホ講座の開催等、様々な支援を実施しました。	地域コミュニティ課
2 生涯学習・生涯スポーツの推進	(1) 生涯学習活動の推進	市民の生きがいづくりや仲間づくりのため、中央公民館(プラム・カルコア太宰府)やいきいき情報センターにおいて、生涯学習講座やイベント(文化講演会・コンサートなど)を実施しています。また、市民の生涯学習活動の発表の場として、市民文化祭の開催や市民ギャラリー開放を行っています。それらに加え活動場所を提供するため研修室や実習室、市民ホールを自主サークルなどへ貸し出しも行っていきます。その他、市民の生涯学習活動の推進を目的として、各種講座の開催、文化に関する情報の提供等を行っています。	文化・生涯学習講座やイベントの一部は高齢者をターゲットとしたものも多く、高齢者の生きがい・趣味活動の場として、さらには交流機会の場としても機能しています。中央公民館で開催している「まほろば市民大学」は、受講生の固定化を防ぐために、同一講座を数年間実施した後は新しい講座と入れ替えを行うとともに、終了した講座は自主サークル化を促すなど、講座から発展して市民の主体的な活動に繋げていくことが求められています。しかし、講座によっては、受講生が10人に満たない場合など、単独では自主活動につながりにくい場合もあることから、他事業と連携した自主活動化に向けた働きかけを行う必要があります。さらに、生きがいや社会参加は、介護予防につながる要素として重要なことから、生涯学習をきっかけとして、一般介護予防事業への参加や、介護予防・地域での通いの場でのボランティア活動に興味を持ち、参加してもらえるような働きかけが必要となります。	文化芸術や生涯学習の事業を積極的に展開することで、高齢者の仲間づくりや生きがいづくりに寄与するとともに、自主活動への展開や地域包括支援センターと連携した一般介護予防事業等への受講生の活動の広がりを目指すことで、高齢者にとって真の意味での「生涯」学習となり得るつながりのある事業展開を目指していきます。	■講座開催回数 R3年度 180回 R4年度 180回 R5年度 180回 ■講座受講者数(延べ人数) R3年度 37,550人 R4年度 37,550人 R5年度 37,550人 ■イベント参加者数 R3年度 7,500人 R4年度 7,500人 R5年度 7,500人	(いきいき情報センター) ■講座開催回数 61回 ■講座受講者数(延べ人数) 7,883人 ■イベント参加者数 399人 (中央公民館) ■講座開催回数 3回 ■講座受講者数(延べ人数) 819人 ■イベント参加者数 5,032人	文化学習課

事業名	事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
<p>2 生涯学習・生涯スポーツの推進</p> <p>(2) 生涯スポーツの推進</p>	<p>太宰府市スポーツ基本計画に基づき、「いつでも、どこでも、だれでも」参加できる「体育の日の行事」やベタンクカーニバルなど、子どもから高齢者まで参加できる生涯スポーツ事業を実施しています。また、高齢者を対象に体力測定や軽スポーツなどを行うシニアスポーツ教室の開催や、地域からの依頼に応じてスポーツ推進委員を派遣し、地域のスポーツ行事への支援を行うことで、地域スポーツの活性化を図っています。</p>	<p>年齢・性別問わず行うことができるベタンクを普及させるため、夏に各中学校区でサマーナイトベタンク、秋にベタンクカーニバルを実施しています。年々参加者も増加しており、着実に地域に根付いてきています。また、雨天でも実施できるプログラムとしてソフトダーツの普及活動も行っています。ソフトダーツは自分で点数計算を行うこと、手先を動かすことにより認知症予防の効果も期待されており、校区によっては独自に大会を実施しているところもあります。</p> <p>なお、これらの普及活動等には、地域派遣事業を通じ自治会・校区等からの依頼に応じて、スポーツ推進委員を派遣していますが、令和2年4月現在15名の登録者が対応しています。しかし、依頼内容や依頼時間によっては、スポーツ推進委員が対応できない場合があることから、スポーツ推進委員の登録者増加を目指すとともに、地域包括支援センターが実施している出前講座等との連携による提供体制の強化が求められています。</p> <p>また、いこいの家事業では、年間約200人が月1回程度、軽運動教室等に参加しており、定期的な活動参加により体力の維持向上を図っています。さらに、シニアスポーツ教室では、2か月を1クールとした週1回の講座を年2回開催し、毎回約20人がスポーツに参加する機会となっています。今後は、これらの教室について、地域包括支援センターと連携し、より魅力的な教室とするために、通年での実施、多様なメニューの提供などを行うとともに、参加者の把握・評価を行う機会の創出等を行うことで、生涯スポーツと介護予防を一体的に提供できる場とし、より効果的な事業展開とすることが求められています。</p>	<p>令和3年度からの10年計画である「太宰府市スポーツ振興計画（仮称）」では、①地域スポーツ、②競技スポーツ、③青少年スポーツ、さらには④障がい者スポーツの振興を目指していることから、関係課で連携のうえ、障がいの有無に関わらず、誰でも気軽にできるスポーツの推進を図ります。さらに、平成28年に総合体育館（とびうめアリーナ）も開館し、地域住民の生きがいつくり、健康づくりにより力を入れていくことが求められています。地域派遣事業を担っているスポーツ推進委員が、地域とより連携した活動ができる方法を検討していきます。</p>	<p>■地域派遣事業派遣回数 R3年度 20回 R4年度 25回 R5年度 30回</p> <p>■ベタンクカーニバル参加チーム数 R3年度 100チーム R4年度 100チーム R5年度 100チーム</p>	<p>R5年度において、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど規制が緩和されたことにより、例年通りの体制にもどし各スポーツイベントを実施しました。</p> <p>■スポーツの日の行事 ・太宰府小校区（スポーツ体験：参加者483名） ・東小校区（ウォークラリー：参加者878名） ・南小校区（ベタンク大会：参加者72名） ・水城小校区（ウォークラリー：参加者323名） ・西校区（スポーツ体験：参加者566名） ・雨天中止：国分</p> <p>■サマーナイトベタンク 4中学校区で開催 参加者計150名</p> <p>■ベタンクカーニバル 松川総合運動公園で開催 参加者189名</p> <p>■R5年度スポーツ推進委員派遣回数 ・軽運動指導2回（派遣各1名参加者計41名） ・佐野台元気体操（派遣1名参加者20名） ・国分ポッチャ競技指導（派遣1名参加者11名） ・太寿連ソフトダーツ大会（派遣3名参加者100名） ・ポッチャ流会審判（派遣5名参加者約50名） ・水城ヶ丘区ベタンク競技指導（派遣1名参加者10名） ・南小校区防災ダーツ大会審判（派遣5名参加者約80名） ・国分区ダーツ大会競技指導（派遣2名参加者30名） ・国分小校区ベタンク大会審判（派遣6名参加者200名）</p> <p>■R5年度いこいの家事業 月1回×11回開催（7月講師体調不良のため中止） 派遣人数：延べ11名 参加者数：延べ96名</p> <p>■R5年度ケアトランポリン教室 開催期間：7月～3月 教室回数：96回（24回×4教室） 参加申込者数：107名</p>	<p>スポーツ課</p>

第3節 支援体制の充実

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
1	地域包括支援センター運営事業	<p>地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護や健康、認知症などのことだけでなく、高齢者が抱える生活全般の困りごとに対して、適切なサービスの紹介や関係機関と連携を取りながら積極的に問題解決に取り組んでいます。</p> <p>また、高齢者虐待、悪徳商法、成年後見制度などの対応や相談窓口として早期発見・被害防止に努め、高齢者の権利が侵害されないようサポートしています。</p> <p>地域の実情に応じたきめ細やかな対応ができる体制強化として、令和2年度より、地域包括支援センターの支所（サブセンター）を1か所開設し、担当圏域を市域東西としました。</p> <p>保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の三職種が連携して高齢者が最期まで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにするための支援体制（地域包括ケアシステム）を推進しています。</p>	<p>ニーズ調査によると地域包括支援センターの利用状況は、全体では14.3%となっていますが、地域包括支援センターの役割を知っている人のうち41.9%の人が利用していますが、役割を知らない人においては、利用率が低いことから、地域包括支援センターの役割に関する周知を行うことが求められていると考えられます。</p>	<p>地域包括ケアシステムの趣旨に則り、高齢者が介護や支援を必要とする状態になっても、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支えるサービスを総合的に提供するため、地域包括支援センターの認知度向上に向けて、広報紙、ホームページ、あるいは各種の説明会・学習会等を活用して周知活動の強化を図っていきます。</p> <p>また、高齢者の状況や地域包括支援センター、サブセンターの利用状況等を随時把握しつつ、更なる利便性の向上を目指し、効果的かつ効率的な運営体制の構築を図っていきます。</p> <p>さらに、適切なサービスが提供されるよう、地域のケアマネジャーの支援を行うとともに、様々な関係機関とのネットワークづくりや連携・協力し、地域で安心して、自分らしく暮らしていけるよう、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、在宅医療介護連携推進事業などを通して地域の実情に応じたまちづくりを進めていきます。</p>		<p>【実績】 認知度の向上、周知活動 ・出前講座回数 5回 ・独居高齢者の戸別訪問事業（一体化事業）計 169人 ・自治会周知 20自治会訪問</p> <p>利便性の向上、効果的・効率的な運営体制の構築 ・東西圏域ごとに1か所の地域包括支援センターを設置し、圏域ごとに身近な相談体制の構築に努めています。 総合相談件数（延べ） R元 3,425人 R2 7,106人 R3 10,703人 R4 11,257人 R5 9,204人</p> <p>様々な関係機関とのネットワークづくり ・民生委員との学習会 ・民児協福祉部との学習会 ・地域福祉部との合同事業7行政区 ・居宅介護支援事業所との連携（情報交換会の開催と主任CMを中心とした事業所訪問） ・地域との定例連絡会（向佐野区、青葉台区）</p> <p>【評価】 きめ細かな周知活動が行え、本人や家族だけでなく、関係者や関係機関からの相談も増えています。</p>	高齢者支援課
	(2) 相談体制の充実	<p>高齢者やその家族、地域からの介護・健康・医療・生活等に関する相談については、三職種および認知症地域支援推進員による相談体制をとっています。</p> <p>また、地域包括支援センターの開所の時間帯（平日17:00～翌朝8:30、土日祝・年末年始）の相談においては、「高齢者夜間・休日電話相談事業（あんしんダイヤル）」による窓口の設置を行うことで、相談体制の充実を図っています。</p>	<p>高齢者やその家族等からの総合相談件数は、年々増加していますが、ニーズ調査では、高齢者の相談事身近な地域で対応できる相談体制を整備することに対して4人に1人の人が力を入れてほしいと回答しています。</p> <p>また「高齢者夜間・休日電話相談事業（あんしんダイヤル）」においても、平成24年9月より事業を開始していますが、休日夜間に限定された事業にも関わらず、年間約40件～70件程度の利用があり、高齢者の安心した在宅生活の維持のためには、今後も継続した周知活動、広報等を行う必要があります。</p>	<p>高齢者の更なる増加が見込まれる中、地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの構築および介護予防・日常生活支援総合事業の推進等における中核的機関として、今後も相談体制の充実を図っていくとともに、利用に向けて、広報紙やホームページ、民生委員等の関係機関・団体を通じて認知度の向上に向けた活動を行っています。また、身近な地域での相談の機会の充実や「高齢者夜間・休日電話相談事業（あんしんダイヤル）」においては、効果的な運用に向けての評価を行っています。</p>	<p>■総合相談件数 R3年度 3,750件 R4年度 3,800件 R5年度 3,850件</p> <p>■あんしんダイヤル相談件数 R3年度 80件 R4年度 90件 R5年度 100件</p>	<p>【実績】 総合相談件数（延べ） 9,204人 東圏域：4,139人 西圏域：5,065人 ※実態把握のための情報把握作業含む</p> <p>あんしんダイヤル相談件数 45件</p> <p>【評価】 地域包括支援センターの増設によるきめ細やかな対応、周知活動の取り組みの効果として相談件数に繋がっていると考えます。 R4年度に地域包括支援センターの機能強化の観点から、総合相談をはじめとする相談の終結条件を定めるための学習会を開催し、四職種とともに課題整理等を行いました。それらをマニュアル化し、R5年度の相談業務時に活用しました。併せて、R5年度末には、四職種とともにマニュアルを活用した相談業務についての振り返りの場を設け、終結の定義を確認し条件を定めることで、相談の効率化、困難事例の抱え込みの解消、継続的支援の整理、より市民の課題解決等につなげることができたこと、運用していくうえでの課題を確認することができ、より相談業務のスキルアップにつながりました。</p>	高齢者支援課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
2	地域ケア会議推進事業	介護支援専門員等が、担当するケースの支援内容について、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの向上や個別課題の解決を図り、また、個別ケースの課題分析等の積み重ねを通じて、地域課題を明確にすることを目的に、「地域ケア個別会議」を開催しています。「地域ケア個別会議」を通じて、高齢者の地域におけるその人らしい生活の継続を支援するために課題への対応について、栄養、口腔、リハビリテーション、認知症等の専門職とともに、介護予防、健康増進、生活支援などの多様な視点から検討しています。	これまで地域包括支援センターで作成した要支援者のケアプランを対象とした地域ケア個別会議を開催してきましたが、給付分析では、重度化率が高い要支援1と要介護1を重点対象とする「地域ケア個別会議」を実施することが必要との結果がでています。また、地域ケア個別会議で明らかとなった地域課題に対して解決策を講じていくシステムの構築が必要です。	「地域ケア個別会議」において、今まで対象としていなかった要介護1の認定者も対象とし、さらに地域課題の発見・把握に努めていきます。また、認知症総合支援事業など、課題の種類に応じた事業と連携し、課題の解決を行っていきなかつ、地域包括ケアシステムの推進を図っていきます。	■地域ケア個別会議回数 R3年度 36回 R4年度 36回 R5年度 36回	【実績】 ・地域ケア個別会議 計33回（121事例） ・地域ケア個別会議の内容充実に向け、事例提出資料の見直し、事例提供者の見直し（総合相談四職種事例提供者としての参加）、さらには改め事例提供者、助言者へ向けた学習会を行いました。 ・地域ケア個別会議での事例検討内容としては、「自立支援」「地域との交流」「移動手段」「閉じこもりへの支援」「認知症」「生活環境」「処遇困難」「経済困難」などの課題を把握し、個別支援の助言を多職種専門職による助言を行いました。 【評価】 R5年度は地域ケア個別会議の内容充実に向けた見直しを行いました。①事例提供者の見直しを行い、総合相談を受ける四職種が事例提供者側として加わりました。②さらに効果的な助言に繋がるよう事例提供資料の見直しを行いました。見直しを行ったことを含めて、改めて会の目的を再確認する場として、事例提供者（5月）助言者（6月）、それぞれへ向けた学習会を開催しました。在宅生活をする高齢者が介護予防や重症化予防、自立支援の視点で生活でき、現在の身体機能が維持・向上できるように具体的な支援策をあらゆる立場の視点から検討できるきっかけに繋がったと考えます。 「地域ケア個別会議」については、4月は見直し、準備期間に充て、5月、6月は各立場への学習会を開催したため、6月～開催をスタートしました。6月以降は毎月1回開催することができ、また、四職種での個別ケース検討会議を開催し、課題解決に努めることが出来ました。訪問Q検討会議の開催には至れませんでした。	高齢者支援課
	地域ケア会議の充実						
3	見守りサービス設置事業	65歳以上のひとり暮らしの高齢者の自宅に、簡単な操作で、看護師等の相談員等が24時間体制で待機している受信センターへ連絡できる通報機器を設置し、急病や災害等の緊急時の通報に対して、迅速かつ、適切に対応します。	通報機器の設置により、住み慣れた自宅での安全・安心なひとり暮らしの支えとなっています。機器には、緊急ボタンと相談ボタンの2種類があり、緊急時の対応だけでなく、高齢者の相談（話し）相手としても利用されており、悩みや心身の不安等の軽減または解消につながっています。ひとり暮らしの高齢者は増加していますが、緊急通報装置の設置台数は減少傾向にあることから、更なる周知活動・広報等が必要になっています。	今後も高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた自宅での安全・安心に暮らすことができるように、事業を継続して実施していくとともに、当該事業の認知度の向上に向けた活動を行っていきます。	■設置数 R3年度 170台 R4年度 180台 R5年度 190台	【実績】 設置数 151台 【評価】 65歳以上のひとり暮らしの高齢者の自宅に、申請に応じて緊急通報装置を設置することで、住み慣れた自宅での安心して在宅生活を送るための支援を行いました。目標の設置数には達しませんでした。引き続き事業を継続して実施していくとともに、当該事業の認知度の向上に向けた周知活動・広報等を行っていきます。	高齢者支援課
	見守りサービスの充実						
	見守り協定推進事業	各家庭を訪問する機会が多い事業者が、日常業務を通じて、ひとり暮らしの高齢者等の何らかの異変を察知した場合に市に通報してもらうことによって、問題の早期発見につなげ、高齢者等の安全で安心な生活を支援していきます。	平成25年度以降、福岡県と「見守りネットふくおか」の協定を締結した事業者と市が個別協定を締結することにより、見守り活動の充実に取り組んできました。現在まで28事業者と協定を締結しています。ニーズ調査では、家族や友人・知人以外の相談相手として、「そのような人はいない」とする人が約4割と最も多くなっていることから、医療の機会を通じた「医師・歯科医師・看護師」、地域活動を通じた「自治会・町内会・老人クラブ」とともに、公的機関として「地域包括支援センターや社会福祉協議会・民生委員」による重層的な見守り体制が必要となっています。なお、ひとり暮らし高齢者からは「社会福祉協議会、民生委員」を相談相手とし、頼る姿が明確になっています。	今後も、市の実情・特性にあった事業者との協定締結を進めていきます。また、協定締結事業者に対して、見守り活動の充実を図るための講座等を実施していきます。	■協定締結事業者数 R3年度 30事業者 R4年度 35事業者 R5年度 40事業者	【実績】 協定締結事業者数 31事業者（R6.3.31時点） 【評価】 令和5年度の新規協定締結はありませんでした。一方で、締結事業者からの通報事例は微増傾向にあるため、今後も締結事業者を増やし、さらなる見守り体制強化に努めます。	高齢者支援課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
4 在宅生活を支えるサービスの充実	(1) 生活支援体制整備事業	元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの推進を図ります。 市では、社会福祉協議会に委託して、生活支援コーディネーター業務として生活支援コーディネーターを配置し、ニーズの把握や社会資源情報の見える化を行っています。	ひとり暮らし世帯や支援を必要とする高齢者が増加する中、地域組織やボランティア、老人クラブ、社会福祉法人、NPO、民間企業など、地域の多様な主体が連携を図り、高齢者の生活支援を行っていくことが必要となっています。 現在、市域全体を対象エリアとする第1層において2名配置している生活支援コーディネーターが、各中学校区に第2層協議体を設置することを目標として活動しています。 今後は、現在行っている取り組みに加えて、関係者間のネットワークづくり、生活支援の担い手の養成やサービス開発の検討が必要となっています。なお、ニーズ調査では、生活支援サービスの需給可能性について、「草むしり、花木の水やり」、「病院や買い物時の送迎（運転）など」、「掃除・洗濯・ふとん干しなど」をはじめ多くのサービスでマッチングの可能性があるので、実現に向けた具体的な取り組みが求められています。	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもちながら在宅生活を継続していくことができるよう、引き続きニーズや資源情報の把握に努めます。また、その結果を最大限活用し、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築していきます。 今後は、地域で出てくる様々な課題に市域全体で取り組めるよう、多様な主体へ参画を募りつつ、令和3年度中に第1層協議体を設置することで、高齢者の生活に必要なサービスを地域において住民と協力して円滑に開発する体制を構築するとともに、地域の互助を高め、より地域の実情に応じた高齢者の生活を支える環境づくりを進めていきます。		生活支援コーディネーターを中心に地域のニーズや資源情報の把握を行い、収集した情報をまとめた冊子を作成しました。地域における高齢者の支援体制を構築するため、年間を通じて社会福祉協議会と協議を行いました。 各地域の福祉活動等に生活支援コーディネーターが参加し、地域における支え合い活動の推進に努めました。	高齢者支援課
	(2) 配食サービス事業	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で、加齢や心身の障がいおよび傷病等の理由により買い物や調理が困難な人に対して、栄養バランスのとれた食事（夕食）を原則手渡しで、配達することで、食生活の改善と健康の増進を図るとともに、配達の際に利用者の安否確認を行います。	配達に伴う安否確認において緊急事態を発見した際は、消防署や医療機関、緊急連絡先に連絡する等の対応を行うことで、日常的な見守りに結びついています。今後も、利用者の生活状況等について、関係機関との情報共有が必要になってきます。	高齢者等の低栄養状態のリスク回避とともに、より一層の安否確認の徹底、高齢者等の見守りを行います。高齢者の生活状況等についての情報を地域包括支援センター、家族、関係機関（居宅介護支援事業所等）と共有し、適切な支援が行えるように連携を深めていきます。	■世帯数 R3年度 94世帯 R4年度 95世帯 R5年度 96世帯 ■配食数 R3年度 20,596食 R4年度 22,656食 R5年度 24,922食	【実績】 世帯数：79世帯 延べ配食数：15,249食 【評価】 配食世帯数、配食数ともに横ばいの状態です。背景には、他民間業者も類似事業を実施し始めていることや、コロナ禍で食事をテイクアウトしやすくなったことなども影響しているのではないかと考えられます。	高齢者支援課
	(3) 紙おむつ給付サービス事業	市内に居住する、65歳以上の紙おむつを必要とする要介護認定者に対して、所得に応じ紙おむつを給付することにより、高齢者の生活の質の向上と、経済的負担を軽減しています。	指定の場所に専門業者が配達することにより、利用者からの介護用品に関する相談に対して、適切に対応でき、外出が困難な対象者にも利用できる体制となっています。今後は、高齢者や要介護認定者の増加に伴い、多様化する高齢者ニーズに対応できる体制を整えることが課題となっています。	高齢者や要介護認定者の増加に伴い、利用者および給付額の増加が予想されます。今後も多様化する高齢者ニーズに対応し、事業の継続を図っていきます。	■利用者数 R3年度 600人 R4年度 600人 R5年度 600人	【実績】 利用者数 522人 【評価】 紙おむつを必要とする要介護認定者に対して、所得に応じた紙おむつの給付を行いました。令和4年度に国の指導を踏まえて、要支援認定者を対象外とする見直しを行い利用者が減少しましたが、令和5年度は見直し前の水準に戻っています。	高齢者支援課
5 在宅医療・介護連携の推進	(1) 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護の連携の構築に向けて、筑紫地区5市で、筑紫医師会とともに、在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいます。そこでは、医療・介護の専門機関の代表で構成される連携会議や多職種・多機関連携研修会において、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討していくことで、専門職が医療と介護の連携が図れるツールを作成し、筑紫地区全体での入院時の連携の仕組みを推進しています。さらに、在宅医療テーマとした公開講座を開催し、地域住民への普及啓発を図っています。	高齢者は、複数の慢性疾患を罹患していることが多く、それに伴い受療も多い傾向にあります。 また、要介護の発生率・認知症の発生率が高い等の特徴を有しており、調査においても、介護者が不安を感じる介護等についても、「認知症への対応」が最も多く、医療と介護の両方の支援を必要とすることを示しています。 そのため、団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニアと呼ばれる世代が65歳以上となる2040年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができる取り組みが重要となり、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められています。	今後も、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれることから、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進に向けて、筑紫地区5市で協議を行いつつ、筑紫医師会、筑紫歯科医師会、筑紫薬剤師会、介護サービス事業者など、医療と介護の関係団体と連携しながら、次への課題（日常の療養支援、緊急時の対応、看取り、認知症など）の解決に向けて取り組みます。さらに、在宅医療・介護サービスの資源の把握と情報共有、市民への啓発と周知、相談支援体制の充実を図っていきます。		・筑紫医師会と筑紫地区5市とで協議を行いながら、事業を実施。 筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議4回開催 構成員/筑紫医師会、筑紫歯科医師会、筑紫薬剤師会、介護サービス事業者など ・地域の医療・介護の資源ガイドブックの作成、関係機関への周知活動 ・市民への在宅における医療と介護連携の啓発、周知活動 市民公開講座 1回開催 【4つの場面からの取り組み】 4つの場面から取り組み、切れ目のない在宅医療介護連携の構築を目指す。 ・日常の療養支援 「医療・介護共有シート」「相談方法確認表」の使用方法を多職種で学習。また、筑紫医師会HP掲載や様々な研修会等で周知。 ・急変時の対応 消防本部組合から意見を伺い、救急搬送の要請側と救急隊を含む受け入れ側の間での課題の整理を行った。 ・看取り 特養、高齢者住宅7施設から情報収集を行い、施設看取りの問題点や課題の整理を行った。 ・入院時 「医療・介護共有シート」「相談方法確認表」の使用方法の多職種で学習。また、筑紫医師会HP掲載や様々な研修会等で周知。 【評価】 ・急変時における情報収集から医療と介護における連携の課題整理 ・施設看取りの現状の共有と問題整理、対応策の検討	高齢者支援課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
6 認知症の人および家族に対する支援の充実	(1) 認知症総合支援事業	地域包括支援センターおよびサブセンターに認知症地域支援推進員を配置し、相談体制の強化および自治会や民生委員などの地域と連携して取り組んでいます。また、認知症初期集中支援チームの設置および主治医やものわすれ相談医による医療との連携を図りながら、認知症に関する早期診断・早期対応を行っています。	日本の認知症高齢者数は、令和7年には約700万人と推計されており、このことは、65歳以上の5人に1人が認知症という計算になります。国の試算方法に基づいた市の認知症高齢者数の推計は、平成27年の2,800人から令和22年には、5,282人と1.89倍に増加すると予測されています。認知症や認知症が疑われる人、またその家族、支援者等からの相談は年々増加しており、認知症対策の強化およびサービスの充実が重要となっています。	「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」の実現を目指します。引き続き、認知症地域支援推進員を中心として、認知症や、認知症が疑われる人、またその家族を支援する相談支援や、認知症初期集中支援チームとの連携を図り、状況に応じた必要な医療、介護サービスが提供されるよう関係機関との連携体制の構築を図ります。また、状態に応じた適切な医療や介護サービス、予防活動へつながるように認知症ケアパスを作成し、様々な機会を通じて配布することで普及啓発を実施していきます。さらに、認知症サポーターとの連携を図り、地域住民が認知症を正しく理解し、自らの問題と捉えるよう、認知症の予防啓発についても積極的に取り組みながら、地域での見守りネットワークを構築し、認知症の高齢者等と家族を支える更なる体制整備を図っていきます。		【実績】 認知症関係相談件数(延べ) 1,046人 東圏域：464人 西圏域：582人 ・認知症の人やその家族、地域（自治会・民生委員、住民等）からの相談に対し、必要な制度・機関へつなぐ支援を実施。 ・認知症の人を支えるネットワークの構築として、公共施設や地域でのサロン活動、金融機関への認知症地域支援推進員の周知活動を実施。 ・認知症に関する啓発活動として、認知症に関する出前講座を実施。（認知症地域支援推進員） ・初期集中支援チームと連携を図り、個別支援が必要なケースの支援を実施。 【評価】 出前講座や、事業所訪問での周知活動の際には、認知症支援の手引きである「認知症ケアパス」を活用した周知を行い、早期受診の必要性、相談窓口の周知を行うことが出来ました。認知症地域支援推進員による周知を通して認知症の状態に応じた相談機関、予防活動、医療、介護サービスにつながるよう普及啓発、併せて「認知症に関する相談窓口、その担当者」の周知につなげることができ、見守りネットワークの構築にもつながることができたと考えます。	高齢者支援課
	(2) 行方不明高齢者等家族支援サービス事業	認知症により行方不明となる高齢者等を介護している家族等に対して、位置探索ができる探知機を貸し出し、認知症が原因で行方不明となった場合に位置探索システムにより所在を把握し、当該高齢者の早期発見と安全確保を図るとともに、家族の不安解消を図ります。	従来から実施している事業ですが、広報・周知不足ということもあり利用者数の増加につながっていません。しかし、在宅介護実態調査では、認定を受けている人の現在抱えている疾病として、認知症が48.0%となっていることから潜在的なニーズがあると考えられます。また、探知機を常時保持していないと行方不明時に位置情報を把握することができないという課題もあります。今後は、小型化・軽量化され、高齢者が常時保持できる機器の検討と普及が必要です。	所在が不明となった高齢者の早期発見と事故防止、介護者の身体的および精神的負担を軽減するために継続して実施しますが、機器の再検討を含め、事業そのものの周知を図り、利用者の増加に努めていきます。	■利用者数 R3年度 10人 R4年度 15人 R5年度 20人	令和4年度末に本事業を廃止し、これに代わる新規事業（認知症高齢者等事前登録制度）を開始することにより、高齢者の早期発見と安全確保を図っています。	高齢者支援課
	(3) 認知症サポーター養成事業	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成するため、講師役となる認知症キャラバン・メイトと協働して認知症サポーター養成講座を実施します。	自治会、市内高校・大学、事業者等からの要請に基づき認知症サポーター養成講座を開催しています。また、市職員を対象とした研修も実施し、認知症に関する知識や対応等について啓発を行いました。また、認知症サポーター養成講座やキャラバン・メイト養成研修を行いました。その受講者のほとんどが実際の活動にはつながっていません。認知症キャラバン・メイトおよびサポーターが、学んだことを実践する場の確保が必要となっています。そのため、チームオレンジの育成、関係機関と連携した認知症カフェの立ち上げの検討を行っていきます。	高齢者の一番身近な存在の地域や自治会、民生委員をはじめ、高齢者支援のボランティア等に対しては、養成講座開催に向けて周知を行うとともに、キャラバン・メイトの交流会等を実施し、認知症サポーター養成講座の開催および実施回数の増加につなげます。また、認知症カフェの立ち上げなどを行い、認知症サポーターが活躍できる場の確保を図っていきます。	■講座開催回数 R3年度 15回 R4年度 20回 R5年度 25回 ■サポーター数（新規） R3年度 220人 R4年度 280人 R5年度 320人	【実績】 講座回数 12回 サポーター数（新規） 150人 【評価】 周知が十分にできておらず開催回数、サポーター数ともに目標値には達することができませんでした。しかし、市民向け認知症理解啓発として、図書館利用者の方向けの開催、また、サポーターのさらなるステップアップ講座を開催することが出来ました。民生委員など地域の見守り関係団体はもちろんのこと、幅広い層へ認知症に関する知識や対応、理解啓発を広げることができました。	高齢者支援課
7 高齢者虐待の防止	(1) 老人保護措置事業	環境上の理由および経済的な理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等を総合的に勘案し、養護老人ホーム等に入所措置を行い、高齢者がその能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援します。	環境上の理由および経済的な理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して入所措置を行っていますが、近年は家族等からの虐待を理由に高齢者を保護するケースも増えてきています。	入所が必要な高齢者には適切に入所を支援するとともに、緊急一時保護等、緊急性のある事案に対して早急に対応できるよう、関係機関との連携体制の強化を図っていきます。	■措置件数 R3年度 6件 R4年度 6件 R5年度 6件	【実績】 措置件数 3件 【評価】 令和5年度中の新規入所はありませんでした。引き続き、入所が必要な高齢者を適切に入所できるように支援していきます。また、関係機関との連携体制の強化を図っていきます。	高齢者支援課
	(2) 緊急一時保護事業	高齢者を虐待から守るために、養護者から分離が必要だと市が判断した場合に、一時的に高齢者施設等へ入所することができる制度です。本来は、高齢者本人が同意した上で、契約を行うサービスですが、高齢者に判断能力がない、代理人がいない、契約を拒否している等、「やむを得ない事由による措置」と本市が判断した場合にのみ利用を決定しています。	虐待をしている本人には虐待の意識がなく、また虐待を受けている高齢者も養護者に迷惑をかけているという想いから、相談ができない（公にできない）というのが、家庭内での虐待の特徴と言われています。そのため、被虐待者や虐待をしている養護者だけでなく、虐待に気づいた周囲の人からも積極的に相談してもらい、高齢者虐待やその相談先等について周知を徹底し、相談に応じて緊急一時保護を含めた適切な対応を検討する必要があります。	高齢者を虐待から守り、養護者から分離が必要な場合の緊急的な一時避難場所として、引き続き高齢者施設等と連携して事業を継続していきます。	■措置件数 R3年度 1件 R4年度 1件 R5年度 1件	【実績】 緊急一時保護件数 0件 【評価】 令和5年度中の緊急一時保護はありませんでした。引き続き、入所が必要な高齢者を適切に入所できるように支援していきます。また、関係機関との連携体制の強化を図っていきます。	高齢者支援課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
8 高齢者の 権利擁護	(1) 成年後見制度利用支援事業	<p>認知症や知的障がい、精神障がいにより判断能力が十分でない高齢者で、本人や四親等内親族が申立てを行うことが困難な場合に、必要に応じて市長が審判の申立てを行い、福祉サービス等への利用につなげます。併せて、申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行います。</p> <p>また、弁護士による成年後見制度等についての無料相談（あんしん相談）を太宰府市社会福祉協議会にて実施しています。</p>	<p>認知症高齢者等の増加に伴い、後見人等による支援が必要な人が増えることが予想されるため、権利擁護の必要な人の発見・支援や相談・対応体制や成年後見制度の利用促進に向けた取り組みについては、更なる周知活動、広報等が必要です。</p>	<p>成年後見制度利用に向けては、引き続き、広報紙等で市民への普及・啓発を行い専門的な助言・支援等の充実を図ります。</p>	<p>■市長申立件数 R3年度 4件 R4年度 4件 R5年度 4件</p> <p>■相談件数 R3年度 28件 R4年度 30件 R5年度 32件</p>	<p>【実績】 ・市長申立件数 4件 ・成年後見に関する相談（あんしん相談）31件</p> <p>【評価】 ・市長申立に関する相談があった際には、医療機関、居宅介護支援事業所等関係機関と協力しながら必要に応じて申立事務を行い、4件申立、1件は申立前に本人死亡、1件は相談を受けながら次年度に継続となりました。また、社協に委託しているあんしん相談へのつなぎも行いました。また、日常生活自立支援事業からの申立相談や介護サービスへの連携なども行うことができました。</p>	高齢者支援課

第4節 介護サービスの充実

事業名	事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
<p>1 介護サービスの基盤整備</p>	<p>(1) 介護サービスの基盤整備</p>	<p>高齢者人口が増加傾向にあること、隣接する自治体でも同様の傾向があること、さらには高齢夫婦のみ世帯の割合が高く、将来的にひとり暮らしとなる可能性のある高齢者が多いことなどから、今後も要介護認定者数の増加に伴う、介護サービスの需要が高まることが予測されています。そのため、国の示す地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備分）のメニューに示されている、①介護離職ゼロのための量的拡充の「介護施設等の整備にあわせて行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備（新規）」、「介護付きホームの整備促進（拡充）」、「介護職員の宿舎施設整備（新規）」の検討、さらには、本市の裁量でサービス提供体制を検討することができる地域密着型サービスの拡充が求められています。同時に、上記基金のメニューの②介護サービスの質の向上の「施設の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー、ICTの導入支援（拡充）」、「特養併設のショートステイ多床室のプライバシー保護改修支援（拡充）」、「介護予防拠点（通いの場等）における健康づくりと防災の意識啓発の取組支援（拡充）」、「介護施設等における看取り環境の整備推進（新規）」、「共生型サービス事業所の整備推進（新規）」についても検討が必要となっています。さらに、地域医療構想を踏まえ、国・県や筑紫地区5市など近隣自治体を含めた広域の医療ニーズと提供体制の変化と、整合のある介護保険サービスの提供体制の確保を目指していく必要があります。</p>	<p>第8期計画期間中に地域密着型サービスとして、「看護小規模多機能型居宅介護（1か所）」と「認知症対応型共同生活介護（1か所）」の公募を行うことで、上記に対応したサービス提供体制の整備を目指していきます。</p>		<p>「認知症対応型共同生活介護（1か所）」についてR4に応募があった「グループホームゆうゆうシニア館・高雄」がR5年6月1日に開設しました。</p> <p>「看護小規模多機能型居宅介護」については、応募がありませんでした。</p> <p>なお、次の事業について、令和5年度中に事業承継がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定期巡回・随時訪問型介護看護 ●地域密着型特別養護老人ホーム 	<p>介護保険課</p>
<p>2 介護サービスの質の確保および向上</p>	<p>(1) 介護給付費適正化事業</p>	<p>ケアマネジャーの質の向上を目的とし、ケアマネジメントの手順の確認やケアプランの検証を行い、適切なケアプランかどうか点検を行っています（ケアプランチェック）。また、医療機関のレセプト等と介護サービス事業所の請求を同時に点検し、重複請求等の有無を確認しています（医療情報との突合・縦覧点検）。さらに、在宅サービス受給者に対して、介護報酬の請求および費用の給付状況について通知し、適切なサービス利用の普及啓発を実施しています（介護給付費通知）。</p>	<p>ケアプランチェックは、利用者の置かれている状況を考慮する必要があるため、ヒアリング方式でケアマネジャーへ十分に聞き取りを行いながら実施しています。また、結果等について居宅介護支援事業所の情報交換会等で事例報告するとともに、各事業所に対して自己点検してもらおうよう指導を行い、適正なサービス提供に努めています。</p> <p>医療情報との突合・縦覧点検は、システムを活用し医療機関への入退院等に関する情報収集を行い、介護サービス事業者の請求内容に誤りがないか確認を行っており、結果により請求内容の変更等を介護サービス事業者に求めています。</p> <p>給付費通知は在宅サービス受給者へ年2回（10月、3月）に送付しております。</p>	<p>高齢化の進展に伴い、介護サービス受給者数や、介護サービス事業所数は今後も増加していくことが見込まれます。事業を継続的、安定的に実施することで介護給付費の適正化、介護サービス事業者が提供するサービスの質の向上に努めていきます。</p>	<p>■ケアプランチェック件数 R3年度 50件 R4年度 50件 R5年度 50件</p> <p>■給付費通知送付回数 R3年度 2回 R4年度 2回 R5年度 2回</p> <p>■縦覧点検件数 R3年度 2件 R4年度 2件 R5年度 2件</p>	<p>■ケアプランチェック 50件 ■給付費通知送付回数 2回 ■縦覧点検件数 毎月</p> <p>ケアプランチェックについては、10月に4事業所、3月に5事業所、運営指導と併せて4事業所に対して、ケアプラン点検およびプラン作成者との面談を実施した。また、給付費通知、縦覧点検も例年どおり実施できています。</p> <p>介護保険課</p>
<p>3 介護人材の確保および資質の向上</p>	<p>(1) 介護人材の確保の推進</p>	<p>介護人材の確保・定着に向けた介護事業所就職フェアを開催し、介護人材の確保に向けた取り組みを推進しています。また、福岡県介護福祉士会と協力し、訪問型生活支援担い手研修を開催し、総合事業において緩和した基準（A型）の訪問介護員の養成に取り組んでいます。</p>	<p>継続した事業実施に向けた、求職者と事業所の双方の実情・意向に応じた支援体制の確保を図るとともに、潜在有資格者に対しても、情報提供の場、再就職を意識してもらおうための機会となるようなプログラムを開発していきます。</p> <p>介護事業所就職フェアについては事業を継続し、就労支援やミスマッチによる離職防止を図ります。継続した事業実施については、求職者と事業所双方の実情・意向に応じた支援体制の確保を図るとともに、潜在有資格者への情報提供、再就職を意識してもらおうための機会となるようなプログラムを開発していきます。</p> <p>訪問型担い手研修については、研修修了後に就労につながるよう、事業所とのマッチングや現場実習の調整などの支援を行っていきます。</p>		<p>■「訪問型生活支援担い手研修」 R5年10月1日(日)～11月12日(日)のうち6日間 修了証発行者 7名</p> <p>公益社団法人福岡県介護福祉士会主催の「訪問型生活支援担い手研修」を、近隣市と協力して開催しました。市内の駅にチラシ等を配架し応募者募集に努めました。</p>	<p>高齢者支援課 介護保険課</p>

第5節 安全・安心の環境整備

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量(目標)	令和5年度の実績と評価	担当課
住まい・施設に関する支援体制の充実	(1) 住みよか事業	非課税世帯に属する要介護認定を受けている高齢者等が、在宅生活を継続するために必要な住宅改修を行う際に、介護保険制度の住宅改修費用が20万円を上回った場合、さらに限度額30万円までを予算の範囲内で助成します。	高齢者等が安全・安心に在宅生活を継続でき、介護者の負担の軽減につながる住宅改修を行うには、介護保険制度の20万円の支援だけでは十分でない場合があります。このことから、低所得者に対し、さらに30万円までの改修が可能な住みよか事業は、今後とも必要な施策です。この制度の財源として福岡県高齢者等在宅生活支援事業費補助金(1/2補助)が充当されていますが、当該財源の確保が今後の課題としてあげられます。	市職員・ケアマネジャー等が現場を訪問し、対象者や介護者および施工業者も含めた事前協議を行い、最も効果的な住宅改修となるよう、多角的な視点でアドバイスをを行ったうえで助成を決定し、事業を行ってまいります。	■件数 R3年度 2件 R4年度 2件 R5年度 2件	【実績】 ・3件 【評価】 ・対象者や介護者及び施工業者も含めた事前協議を綿密に行い、最も効果的な住宅改修となるよう、多角的な視点でアドバイスをを行ったうえで、介護保険課とも連携を取りながら助成を決定しています。	高齢者支援課
	(2) 住宅改修支援事業	住宅改修着工日において居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対し、福祉住環境コーディネーター等の有資格者が住宅改修費支給申請に係る理由書の作成を行った場合、作成者の所在事業所に助成金を交付しています。	要介護者等の事故防止および自立支援、介護者の負担軽減に重要な役割を果たすことから、適切な住宅改修を推進していく必要があります。	住宅改修を推進する観点から、引き続き助成金の交付を行ってまいります。	■件数 R3年度 40件 R4年度 40件 R5年度 40件	■件数 82件 住宅改修の申請を十分に点検し、対象となる事業所に助成金を交付しました。	介護保険課
高齢者への移動支援の充実	(1) 公共交通機関の利便性の向上	公共交通機関は、買い物や通勤・通学などの市民の日常生活を支えることはもとより、高齢者や障がい者等の交通弱者の移動や社会参加の手段としてたいへん重要な役割を担っています。	平成10年度からコミュニティバス「まほろば号」の運行を開始しており、高齢者や障がい者等の利用に配慮した低床バスにより、市内の公共施設またはJRや西鉄などの公共交通機関の利便性が低い空白地帯に通勤通学、買い物などの交通手段を確保するなどの視点を持って1日138便(土曜128便、日曜・祝日114便)運行し、市民の移動手段として活用されてきました。また、丘陵地にある高齢化が進んだ団地住民に向けては、地域サポートカーとしてワンボックスカーを運行し、買い物や通院など高齢者の日常生活の移動手段として利用されています。しかし、令和2年度現在、多岐にわたる目的を持たせた従来の運行を見直し、交通弱者の移動や社会参加の手段などに限定した運行とするとともに、利用料金についても見直しを行うための議論を行っています。	交通弱者の移動や社会参加の手段として、「まほろば号」や「地域サポートカー」の果たす役割は重要であることから、新たな運行方法について理解を求めていくとともに、利用者増に向けて、一般介護予防事業などの場に参加する人が公共交通機関を利用して参加することができるように、各種教室等の開始・終了時間帯の設定や実施場所の選定など、可能な方策を検討してまいります。また、その他の公共交通機関についても、それぞれの特性を活かした活用を図るとともに、車両のバリアフリー化等について事業者要望し、公共交通機関の利便性およびサービスの向上を推進してまいります。		「まほろば号」については、ダイヤ改正を実施し、地域からの要望に応え、路線延伸やバス増設等を行い、利便性向上に努めました。「地域サポートカー」については、地元自治会と定期的に意見交換を行いました。	地域コミュニティ課
	(2) 高齢者運転免許証自主返納支援事業	運転免許証を自主返納した70歳以上の人を対象に、交通系ICカード5,000円分(デポジット代(預り金)500円を含むので、利用額は4,500円となります)を交付して公共交通機関の利用を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑制を図ります。市では、令和2年4月1日以降に運転免許証を自主返納した人を対象に、令和2年6月1日から「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を開始しています。	支援の対象者は、次の1~4の基準をすべて満たすことが必要としています。 1. 自主返納日において、70歳以上の人 2. 令和2年4月1日以降に、運転免許証を自主返納した人 3. 免許証の有効期間内に、すべての運転免許証を自主返納した人 4. 自主返納日および支援の申請日に、太宰府市民であること また、支援(交通系ICカードの交付)については1回限りとしていることから、継続的な支援とはなり得ないため、他の公共交通施策との連携が必要となります。	事業開始直後であることから、まずは、広く市民への周知を図ります。また、支援を受けられた人に対しては、自動車を運転せずとも外出できる手段と機会を確保できるよう働きかけていくとともに、一般介護予防事業などの情報提供を行うことで、閉じこもり・フレイル予防を目指します。さらに、対象者の中には、自らあるいは周囲から促されることで認知機能の衰えを感じて自主返納を行う人もいると考えられることから、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームと連携し、支援対象者への相談、個人情報保護を前提とした見守り、さらには、専門医療機関の紹介などができる体制整備を図ってまいります。	■件数 R3年度 400件 R4年度 400件 R5年度 400件	■実績 70歳以上の太宰府市民自主返納数(福岡県警調)223人(太宰府市支援数)213人(95.5%) 令和5年度中に免許証を自主返納した市民223人のうち、213人(95.5%)へ支援したことから、本事業が自主返納のきっかけとなったと考えます。引き続き、本事業の啓発に努め、自主返納数の増、ひいては高齢ドライバーによる交通事故の減少に取り組みます。	防災安全課
災害に備えた支援体制の充実	(1) 避難行動要支援者避難支援制度	1人でも多くの命を救うことを目的とした避難支援体制づくりのために、要配慮者が「どこに」「どれだけ」居るのか、その人が「どのような状態なのか」を災害に備えてあらかじめ把握し、本人の同意を得たうえで、地域の支援者に平常時から氏名・住所・支援に必要な情報を提供することで、速やかな避難が行えるよう地域の中で支援していく制度です。地域の支援者は、自治会(自主防災組織)、民生委員・児童委員、避難支援者等を想定しています。	自ら要支援者名簿等への登録を希望した人の情報のみを収集する手上げ方式では、支援を要することを自覚していない人や、個人情報として障がい等を有することを他人に知られたくないために登録をしない人も多く、十分な情報収集や新規登録者の増加に繋がっていない状況があります。また、手上げ方式に加えて、要配慮者に直接働きかける同意方式を、市の関係部局、自治会(自主防災組織)が連携して進め、避難行動要支援者名簿の登録を増やしていく必要があるとともに、災害発生時に避難行動要支援者を誘導する地域の避難支援者の確保が今後の課題でもあります。	個人情報保護の観点から必要な情報を共有するための運用方法等について、関係部局や団体と十分に協議・検討を行い、早期に年間の登録更新・申請スケジュールの確立を図ってまいります。併せて、機会あるごとに、本制度の重要性の周知徹底を図り、個人の避難支援者にとどまらず、自主防災組織等の団体での登録や、関係課の窓口などで、要配慮者に本制度の周知徹底を行い、手上げ方式に加え、同意方式による登録申請者の更新・増加に向けて庁内全体で取り組んでまいります。	■要支援者名簿登録者数 R3年度 200人 R4年度 230人 R5年度 260人	令和6年度が名簿の更新時期(2年に一度更新)にあたるため、令和5年度に対象者全員に「避難行動要支援者名簿登録申請書兼個別避難計画作成同意書」を送付しました。回答があった申請書兼同意書を取りまとめたうえで、令和6年度に避難支援等関係者(自治会、民生委員・児童委員等)に名簿の提供及び個別避難計画の作成の支援を依頼します。	防災安全課
	(2) 福祉避難所の指定・運営	災害発生時に高齢者や障がい者等、避難所での生活において特別な配慮を必要とする人に対し、適切な対応を行うため各種団体・機関等と協定を締結し、既存の建物を活用した福祉避難所を指定しています。	平成22年7月に社会福祉協議会(総合福祉センター)と協定締結を行い、平成25、26年度に県立学校や民間施設との協定締結を行っています。さらに、令和元年度より災害に備えた体制強化に向けて、指定避難所である総合体育館(とびうめアリーナ)の一部(1階軽運動トレーニング室棟)を福祉避難エリアと位置付け、必要な設備等を配置しています。協定締結施設数:4施設(令和2年度現在)なお、福祉避難所は市の西側に2施設、中心部に1施設、東側に1施設あり、市域全体にバランスよく所在していますが、必要な備品等の確保と避難所開設時の準備・設営方法についての迅速かつ円滑な体制づくりが必要です。また、近年の認定者数の増加に伴い、福祉避難所を必要とする人も増加していることから、体制強化が求められています。	高齢化率の上昇に比例して、収容可能人数を増加していく必要があり、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)などの介護施設だけでなく、障がい者施設に対しても福祉避難所の協定締結に向けて働きかけることで、新たな福祉避難所の確保を行います。また、備蓄品の計画的購入を行い、円滑な支援体制が構築できるよう平常時から関係機関・団体、地域住民等との連携に努めてまいります。		■実績(件数) R5年度 追加なし ■評価 新たに福祉避難所として協定締結は出来ませんでしたが、福祉避難所施設と福祉課と協議を行い、実際に受け入れできる人数や開設までの流れについて確認を行いました。	防災安全課

事業名		事業内容	現状・課題	方向性	第8期事業量（目標）	令和5年度の実績と評価	担当課
4 ウイルスの感染拡大の防止	(1) ウイルスの感染拡大の防止	国・県・周辺市町村と協力してウイルス感染拡大防止に向けた取り組みを行っています。高齢者は重度化・合併症が起りやすいことから、重点的な対策が必要である介護事業所・医療機関等との連携した体制を構築します。	インフルエンザウイルス等、例年感染が懸念されるウイルスのみならず、令和2年より発生した新型コロナウイルスのような予期せぬウイルスの感染拡大も防止できるよう、迅速に体制を構築していく必要があります。	<p>(1) ウイルス感染症対策の周知啓発 市民にむけたウイルス感染症対策の周知として、広報紙に掲載するほか、ホームページで公開し、今後も国・県と協力して周知・啓発を行っていきます。また、市職員・介護事業所・医療関係者などを対象とした感染症対策研修会を今後も継続して実施することで、介護・医療現場の感染症対策の周知啓発を図っていきます。</p> <p>(2) ウイルス感染症の影響を受けた人に対する相談窓口の設置 生活自立相談支援窓口において、感染症で仕事・住宅・生活や健康不安や接触不安に対する無料の相談窓口を設置し、感染拡大で不安等を感じている市民の心のケアや、聞き取りの結果専門外来が必要と判断された人に対して、医療機関の紹介を行っています。今後も、感染症の拡大が懸念される場合には、相談窓口を設置していきます。</p> <p>(3) ウイルス感染症の対策をした避難所について 感染症の拡大が懸念される中、災害等の被害で避難を行った場合の対策について、3つの密を回避した避難所づくりを検討していきます。3つの密とは、「換気の悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」、「間近で会話や発声をする密接場面」のことを指し、共有避難スペースについては、パーティションの設置や2m以上空間を空けるなどにより、感染症にならないよう検討します。また、市職員等が1時間に5分程度の換気を行い密閉空間の回避を行っていきます。同様に、避難者全員に対して体調チェックを実施し、感染症が疑われる人などに対応できる隔離空間を確保するとともに、専門機関などに搬送を検討し、医療機関と連携を図っていきます。</p> <p>(4) 感染症の拡大を防止するための必要備品の備蓄と調達について 学校や公民館等が避難場所になった場合における、あらかじめ備えるべき施設設備の整備、感染症に対応するマスク、消毒液等の衛生用品やパーティション等の備蓄の確保、教室など複数スペースの活用を含めた利用方法の調整等について、各関係機関等と連携して検討していきます。</p>	<p>(1) ウイルス感染症対策の周知啓発 市民にむけたウイルス感染症対策の周知として、保健センター内にポスター掲示等を行いました。また、各感染症の予防接種においても医療機関と連携し市民の方が広く接種できる体制を構築しました。帯状疱疹予防接種の助成を行いました。</p> <p>(2) ウイルス感染症の影響を受けた人に対する相談窓口の設置 ・自立相談支援事業において194件の新規相談を受付ました。 ・住居確保給付金：5人に支給しました。 ・太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金（3万円）：7,743世帯に支給しました。 ・太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金（7万円）：7,496世帯に支給しました。 ・太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金（均等割のみ課税世帯）：令和6年度への繰越事業ですが、令和6年6月7日時点で、1,275世帯に支給しました。 ・太宰府市エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金（子ども加算）：令和6年度への繰越事業ですが、令和6年6月7日時点で、対象となる児童1,257人に支給しました。 ・介護サービス事業所への支援として、高齢者施設等物価高騰対策支援金を市が指定する36事業所に支給しました。（第1弾：10月、第2弾：2月）</p> <p>(3) ウイルス感染症の対策をした避難所について 市職員保健師により避難所の見廻りを行い、避難者の健康状態を確認し、感染症が疑われる方に対して対応しました。</p> <p>(4) 感染症の拡大を防止するための必要備品の備蓄と調達について 感染防止対策のための必要備品の備蓄と調達はR3年度に完了し、目標は達成しました。</p>	<p>介護保険課 元気づくり課 生活支援課 防災安全課</p>	